

OFFLINE ONLINE

特集

開発と排除～東京五輪の影で

2020年に開催予定の東京五輪。

メイン会場となる新国立競技場の建設予定地周辺では急ピッチで工事が進み、住民が追い出されようとしている。



2016年5月18日に封鎖された都営霞ヶ丘アパートの出入り口

都営アパートを強制封鎖
都が工事強行

カーンカーンカーン。アパートの部屋に大きな工事音が響く。東京都は5月18日、いまでも住民が暮らしているにも関わらず、都営霞ヶ丘アパートの出入り口を1カ所を除き全て封鎖した。2020年東京オリンピックのメイン会場となる新国立競技場の建設に向け、アパートを「資材置き場」とする計画だ。

かつては300世帯が生活していた都営霞ヶ丘アパート。敷地の狭い新国立競技場の建設を円滑に進めるため、東京都は2012年に解体を決定。住民の大半は、渋谷区や新宿区にある3つの都営アパートに移った。しかし、移転に納得のできない高齢者2世帯が今も暮らす。

そのうちのひとり、60代の女性は、母親の介護の都合でこのアパートに暮らし続けている。女性によると、本格的な工事が始まったのは5月9日。アパート周辺が仮囲いで囲まれ、90代の母親は、部屋



の中にまで届く工事音に「何の音?」「怖い」と怯えていたという。そのストレスのせいか、母親は工事が開始して間もなく体調が急変。病院に救急搬送された。一度は帰宅したもの、翌日10日には言葉が出なくなり、再び救急搬送。脳梗塞と診断された。

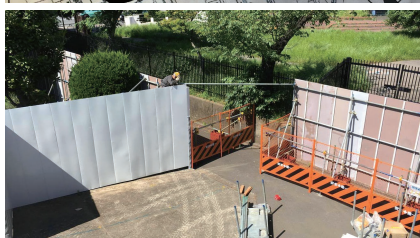
16,000平方メートル。仮囲いによって、団地の姿は見えなくなった。夜になると、出入り口の警備員も不在になるため、防災面でも不安を抱える。

野宿者のテントを強制撤去

都立霞ヶ丘アパートの封鎖と同時進行で行われているのが、隣接する旧明治公園で寝泊りしてきた野宿生活者の強制排除だ。東京地方裁判所は4月16日、日本スポーツ振興センター(JSC)が求めている土地明け渡しの仮処分を認める決定を下し、野宿生活者のテントなどを強制撤去した。

女性の部屋は、これまで団地の出入り口の目の前だった。しかし5月18日、その入り口が封鎖されたため、団地の外にでるだけで3分以上かかるようになった。もし、大きな地震が起きたらと不安を募らせる。

5階建てのアパートが10棟並ぶ霞ヶ丘アパートの敷地面積は、



上:母親のベッド。母親はこのアパートで生活して50年になる。

中:アパートへの出入り口(都の工事計画表より)

下:窓から見える封鎖された出入り口

午前7時頃、東京地裁の執行官がホームレスのテント前に現れ、JSC職員の立会いのもとで執行文を読み上げ、テントや毛布、食料などを強制撤去していったという。事前の通告はなかった。強制執行の際に、工事予定地から外に出された支援者らが「寝床を奪うな。荷物を返せ」と抗議を続けた。ホームレスの50代の女性は「朝、テントを開けたら執行官がいた。突然で驚いた。オリンピックの排除はすごいんだね」と語った。女性はJSCに対して、寝床となる代替地を求めているが、代替地の提案はなかった。

2020年の東京五輪をめぐつては、コンサルタント料にまつわる裏金疑惑が浮上し、開催そのものが危ぶまれている。しかし、工事は人権を無視した形で着々と進む。立ち退きを強要されている霞ヶ丘アパートで生活する60代の女性は「恥ずかしいことです。オリンピックは政治家やお金持ちのためのものですか。弱者を無視している」と肩を落とした。

(OurPlanet-TV 平野隆章)



上:追い出され抗議する野宿者

中:追い出された荷物を整理する野宿者

下:2016年5月18日撮影



どうなる東京五輪の競技場

半径8キロ以内に85%の競技会場を配置したコンパクトな会場配置を売り物にして、招致に成功した2020年の東京オリンピック・パラリンピック。8万人を収容できる新国立競技場を中心とした「ヘリテッジゾーン」と、有明やお台場など東京湾に面した「ベイゾーン」を中心に、28の競技が行われることになっていた。

東京都などが招致活動に使った「2013年立候補ファイル」によると、大会経費は7340億円。そのうち、会場運営費やセレモニー費、警備費などの大会運営費（組織委員会予算）が3013億円。東京都や国などが競技施設などを新設・改修する整備費（非組織委予算）が4327億円だった。

しかし組織委の森喜朗会長は昨年7月、日本記者クラブの講演で「当初より3倍。最終的には2兆円を超すことになるかもしれない」と発言。さらに10月、舛添要一都知事も、パリ市長との会談後の記者会見で「大まかに3兆円は必要

だろうと思っている」と発言。「コンパクト」と売り物にした五輪は絵に描いた餅になりつつある。

そんな中、昨年12月末、一部の報道機関が、大会運営費だけで当初予算の6倍に当たる1兆8000億円に増えると報道。テレビ放映権料やスポンサー収入で、4500億円程度は確保できるものの、1兆円を超す不足分が生じる恐れが出てきた。組織委の武藤事務総長が否定したものの、不測が生じれば、穴埋めは都や国の税金で賄うことになる。

一方、会場整備費も、最近公表された数字は5198億円と、立候補時の金額の1.2倍に増えている。

例えば、新国立競技場の当初総工費は1300億円だったが、コンペで選ばれたザハ・ハディド案が3000億円に膨らむことが判明。白紙撤回して、再コンペした結果選ばれた限研吾案でも1490億円に達する。

過去の五輪メインスタジアムの総工費は、リオが550億円、ロンドンが800億円、北京が500億円、アテネが350億円、シドニーが680億円となっており、新国立競技場の建設費がいかに

に高いかがわかる。しかも、現在の新国立競技場設計案には聖火台がない上、陸上競技で必要とされるサブトラック含まれていない。今後、こうした費用負担も上乗せされるだろう。

新国立競技場以外の施設も大幅に総工費が増えており、カヌー競技などに使われる「海の森水上競技場」は計画の7.1倍に増えている。

さらに5月、当初予定では723億円の予算が計上されていた仮設競技場の建設費が4倍の3000億円にのぼることがわかった。野球、サーフィン、クライミングといった追加種目の会場については、まだ場所もきまっておらず予算は膨らむばかりだ。

最大の課題は、計画全体を仕切る司令塔、すなわちプロデュースの不在である。それぞれの責任分掌がどうなっているのか。多額の五輪予算が東京都の負担につけ加えられる中で、誰が予算に責任を持つのか、極めて不透明な状態になっている。

新国立競技場のコンペやり直しや「聖火台」問題。エンブレムの盗作疑惑。そして、招致委員会による不正送金疑惑。相次ぐ不祥事

に加え、予算ばかりをつぎこむ五輪に、多くの人が辟易している。

(OurPlanet-TV 白石草)



2020 東京五輪で新たに整備される競技場とその整備費用

会 場	競 技	収容人数		設置主体	候補ファイルの 整備費	新たに公表された 整備費
① 新国立競技場 ※聖火台・サブトラックなし	陸上競技・サッカー	80,000 人	新設	JSC	1338 億円	1490 億円
② 有明アリーナ	バレーボール	15,000 人	新設	東京都	177 億円	404 億円
③ 大井ホッケー競技場	ホッケー	10,000 人	新設	東京都	44 億円	48 億円
④ 海の森水上競技場	カヌー、ボート	14,000 人	新設	東京都	89 億円	491 億円
⑤ 葛西臨海公園	カヌー	12,000 人	新設	東京都	32 億円	73 億円
⑥ 夢の島公園	アーチェリー	7,000 人	新設	東京都	28 億円	24 億円
⑦ アクアティクセンター	水泳	20,000 人	新設	東京都	397 億円	683 億円
⑧ 武蔵野の森総合スポーツ施設	近代五種・バトミントン	8,000 人	新設	東京都	256 億円	351 億円
⑨ 日本武道館	柔道	11,000 人	改修	武道館	43 億円	未定
⑩ 有明テニスの森	テニス	10,000 人	改修	東京都	64 億円	144 億円
⑪ 皇居外苑	自転車	1,000 人	仮設	組織委	6 億円	未定
⑫ 有明 BMX コース	自転車 (BMX)	5,000 人	仮設	組織委	89 億円	未定
⑬ 有明体操競技場	体操・新体操	12,000 人	仮設	組織委	65 億円	未定
⑭ お台場海浜公園	水泳(マラソン)	10,000 人	仮設	組織委	15 億円	未定
⑮ お台場海浜公園	トライアスロン	10,000 人	仮設	組織委	12 億円	未定
⑯ 潮風公園	ビーチバレー	12,000 人	仮設	組織委	20 億円	未定
⑰ 陸上自衛隊朝霞訓練場	射撃		仮設	組織委	44 億円	未定

